

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：27301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 年度～2011 年度

課題番号：21580275

研究課題名（和文）飲料産業グローバル化下における茶産地システムの展開と課題

研究課題名（英文）Development and Challenge of the Production and Distribution System of Local Tea Industry under the Beverage Industry Globalization

研究代表者

木村 務（TSUTOMU KIMURA）

長崎県立大学・経済学部・教授

研究者番号：20140931

研究成果の概要（和文）：

本研究は、茶飲料企業の超国家的な原料調達のもとでの茶産地システムの変化を明らかにするとともに、地域茶産業の持続可能性を検討することを目的とした。食品安全志向のもとで飲料企業は原料調達を中国から日本や第三国へとシフトした。その結果、中国の輸出志向産地システムは国内市場向け高級茶販売に転換してきた。また日本や韓国の茶産地においては飲料企業の直営や契約栽培による茶産地システムが形成されてきた。一方、地域ブランドや茶ツーリズムあるいは茶文化を取り入れた新たな産地システムが現れているが、これらは持続可能な地域茶産業の形成条件といえる。

研究成果の概要（英文）：This research aimed to clarify the change of the production and distribution system of local tea industry and to examine the sustainability of local tea industry under the transnational raw material procurement by the beverage company. In response to the food safety oriented consumption, the beverage company shifted the raw materials procurement to Japan and the third nation from China. As a result, in China, the export oriented production and distribution systems have switched to sale the high-quality tea for domestic market. In Japan and Korea, the direct management or the contract farming by the beverage company have been carried out. On the other hand, the new systems which adopted local brand, tea tourism and/or tea culture have appeared. These are the formation conditions of the sustainable local tea industry.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済

キーワード：茶産業、超国家的原料調達、産地システム、地域的連携関係、食品安全、地域ブランド、茶業協同組合、茶ツーリズム、産地直売、茶文化、持続可能な産地

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 着想に至った経過

研究代表者は、日本におけるミカン産地の生産販売組織に関する調査研究を行い、需要減退のもとで市場が縮小する中で高品質ブランド化を図りながら産地を維持している産地の実態を明らかにし、持続可能な傾斜地農業について検討してきた。傾斜地地域における産地転換として茶産業への転換が起こっているが、離島と中山間地が多い長崎県においては飲料企業との契約栽培や直営茶園という産地形成が登場してきており、これは、飲料企業の原料調達先である中国茶産地の変化のもとで起こっている産地変動ではないかと考えるに至った。

一方、中国最大のウーロン茶産地である福建省茶産地の調査研究を行ってきたが、中国の茶産地においては日本へ茶飲料原料を輸出するために、大規模加工販売企業が主導する産地システムが形成されてきた。しかし近年は、日本飲料企業の原料調達の減少やコストアップや安全性の確保および環境保全など新たな課題に直面しており産地システムの転換が必要になってきた。以上のことが本調査研究の着想に至った背景である。

### (2) 研究の学術的背景

食品産業におけるグローバルな企業行動による産地の再編統合が世界的に進んでいる（アレックスandro・ボナンノ他著『農業と食料のグローバル化ーコロンブスからコナグラへー』筑波書房、1999年）。食品産業グローバル化が急激に進んできた中国農業においては農産物輸出基地形成による産地再編が行われている。日本の食品企業や流通業者のニーズに対応して、中国の産地では直営基地・委託基地・契約基地に振り分けて生産する重層的な生産基地体制が構築され、グローバルな企業行動に対応した産地システムが形成されていることが明らかにされてきた（坂爪浩史・朴紅・坂下昭彦編著『中国野菜企業の輸出戦略』筑波書房、2006年）。

しかしながら、現実にはグローバルな企業行動は著しく流動的であり、それに対する産地システムは必ずしも整合的ではなく、この企業行動と産地システムの間には矛盾が生じているのではないかと。たとえば中国産加工食品の安全性問題の発現はその現れといえよう。そこでグローバルな食品企業行動の近年の流動的な変化と、それに対応しようとしている産地システムの連携関係を明らかにし、持続可能な産地システム形成の諸条件を析出することが必要と考えるに至った。

## 2. 研究の目的

上記の背景にもとづき本研究では、超国家的な日本飲料企業の原料調達行動の変化と

それに対する産地システムの連携関係の変化について明らかにするとともに、食品産業のグローバルな展開のもとで持続可能な地域の茶産業を構築するための産地システムの諸条件を明らかにすることを目的とした。

なお、ここでいう産地システムとは、地域の茶産業における農業者の生産販売組織と加工販売業者との間の地域的な連携関係をシステムとして捉えるものであり、その地域的連携の紐帯としては地域産業を持続的に維持するための地域ブランドや茶文化などの要素が必要と考える。

## 3. 研究の方法

日本の大手茶飲料企業の原料調達の現状と生産販売戦略および茶原料産地との関係について中国・韓国・日本の茶産地を対象に実証的に検討した。

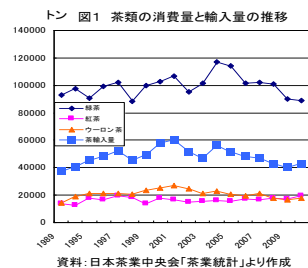
具体的には、中国福建省泉州市安溪県、浙江省杭州市、韓国全羅南道宝城、慶尚南道河東等の茶関連機関・加工流通業者および農業者、日本の飲料企業等加工流通業者および農業者等に対する実態調査を行って収集したデータをもとに課題に関する分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 茶飲料消費増大と超国家的原料調達の展開

日本における茶の消費動向を緑茶・紅茶・ウーロン茶の三種について示すと第1図のようである。市場の成熟化とデフレによる農産物の消費停滞の中でも茶消費は比較的順調に伸びてきた。これは緑茶、ウーロン茶、紅茶など主要な茶種に共通した消費傾向であり、茶類飲料消費の増大に牽引された消費増大であった。またこの消費増大は中国からの原料茶の輸入に支えられたものであった。

しかし、2005年以降になると、輸入茶原料の残留農薬問題の発生やポジティブリスト制度実施など日本における食品安全対策の強化のもとで茶輸入は急激に減少し、茶消費も減少することになる。



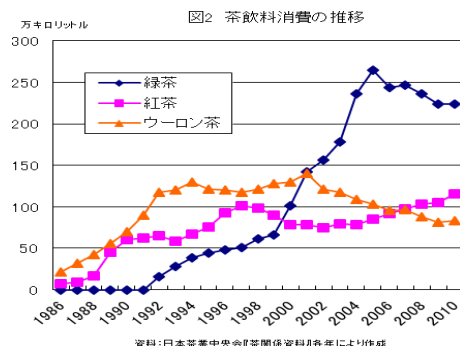
次に主要な茶飲料消費の動向を示すと図2のようである。日本における茶飲料消費は1981年の伊藤園とサントリーによる缶入りウーロン茶飲料の開発から始まったが、多く

の飲料企業が多様な茶飲料を販売するに到った。その容器も缶、ペットボトル、紙パック等多様な形態が開発され、世界中で販売されるようになってきた。

1990年の茶類飲料は約120万キロリットルであり、うちウーロン茶飲料が55%、紅茶飲料が45%と二種類が茶飲料市場を分け合っていた。しかし、その後緑茶飲料が加わって茶飲料の消費は急増し、2000年には435万キロリットルにまで増加した。これは、90年代初頭に緑茶飲料が開発されて以来緑茶飲料は急激に消費が広まったからである。日本の緑茶は蒸し茶であるが、釜炒り茶の中国・韓国の緑茶と比較すると蒸し茶は煎れた後変質しやすく、保存期間が長い飲料に向かないとされてきたが、ビタミンCを添加することによって克服した画期的な技術革新であった。

さらに2000年代になると茶類飲料は増加して550万キロリットルを上回るようになったが、輸入茶に残留農薬が発見されるなど安全性問題が発生したことも影響して2005年頃をピークとして茶飲料の消費量は500万キロリットル前半で推移している。

2010年における茶類飲料の生産量は535万キロリットルで、緑茶飲料が42%、紅茶飲料が22%、ウーロン茶飲料は16%と紅茶飲料より小さいシェアになった。一方健康志向もあって雑穀や菓草等を混合したブレンド茶飲料のシェアが13%となり、茶飲料の多様化が進んでいる。



以上のような茶飲料消費の増加は原料茶の輸入によって実現した。1970年代の茶輸入はほとんどなく、75年にウーロン茶437トンに過ぎなかった。ところがウーロン茶飲料が普及した1980年代以降からは急速にウーロン茶の輸入が増加した。1980年に4,471トンと10年前の約10倍に増大し、85年には1万2,568トン、90年には1万7,154トン、91年以降は2万トン台に昇った。ウーロン茶は70年代から80年代初頭までは主に台湾から輸入されてきたが、80年代後半から90年代以降になると中国本土からの輸入が中心になった。さらに90年代になると中国からの緑茶輸入が急激な増加をみせることになった。それは上記の緑茶飲料の急増に対応す

るものであった。

以上のように、1980年代以降のわが国の茶の消費と輸入の動向は、茶飲料企業に主導されて変化してきており、以下のようにまとめることができる。1980年代におけるウーロン茶飲料の開発と需要増大、90年代における緑茶飲料の開発と需要増大の下で大量の原料調達を中国茶産地に求めてきた日本の茶飲料企業は、消費者の安全志向の高まりに対応して日本国産の原料調達による緑茶飲料の開発と販売拡大戦略にシフトし、中国からの原料輸入を削減してきた。

## (2) 中国茶産地の輸出基地システムから国内市場向け販売システムへの転換

### ① 中国茶産地の変動

中国は世界最大の茶の生産・輸出国であり、改革開放後、茶産業は成長産業となってきた。茶生産量は1980年には30万トンであったが、2004年には2.8倍の83万トンに増加した。

主要な産地は、揚子江以南の緑茶大産地である浙江・湖南・安徽省などであった。1980年では、浙江省と湖南省が全国シェア25%と20%を占め、これに10%程度のシェアをなす安徽省と四川省を加え、この4省が中国の茶生産の7割弱を占める主産地であった。

ところが、改革開放後の1980年代後半以降は、ウーロン茶生産の増加によって福建省が一大産地に成長した。福建省の茶栽培面積は、1980年2万6千ha、90年5万8千ha、2000年12万6千ha、さらに2005年には80年比6倍強の16万4千haへと大きく増加した。そして2000年代には福建省は中国一の茶産地となった。これに雲南省が加わり、主要な茶産地が中国の南部地域にシフトしてきているのが近年の中国茶産地変動の特徴である。

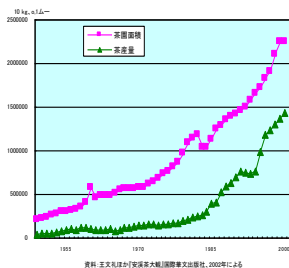
### ② ウーロン茶産地における輸出基地産地システムの展開

中国第一の茶産地となった福建省における主産地は安溪県である。安溪は福建省南部の泉州市に属し、人口119万人(2011年)の地方都市である。安溪県には2006年までに24万ムー(1ムー=6.667a)のウーロン茶園が開発され、年間生産量は2万3千トンとなっている。この生産量は日本のウーロン茶消費量を上回る量であり、中国のウーロン茶茶総生産量の4分の1を占めている。県内には茶製造加工企業者が約700戸、茶店舗数は約6,500店であり、安溪の就業人口の7割以上は茶産業と関連がある職業に就いているといわれている。安溪は中国における重要な茶輸出基地となっている。

安溪県における茶園面積の推移を示すと図4のようである。茶生産は一貫して増加してきたが、中国経済の改革開放後、とくに1985年以降は急激な増加に増加してきた。



図4 安溪県における茶生産の発展



1990年代以降の安溪の茶産業は産地システム形成によって発展してきた。それは、①90年代前半の輸出を主とする国営企業による産地システム、②90年代後半の国営企業民営化と民営企業の創出による産地システム再編、③2000年代前半の民営大規模企業による国内市場への高級茶直販システム形成、そして④2000年代後半以降のブランド化や安全性対策等を行う新たな産地システム形成である。

第1の、90年代前半の時期においては、国営企業による輸出主体の産地形成が大名割れ、国営企業による集団的産地システムが形成された。この産地システムは、原料調達の契約取引や直営的取引というような日本の飲料企業との連携関係強化のもとで進められてきた。また、輸出用製品を生産するために、日本の企業との合弁によって国営企業の加工場には大型製造ラインも設置された。

第2の90年代後半における国営企業民営化と民営企業の創出による産地システムにおいては、国営企業の民営化が進るとともに、伝統的な茶商などから成長した700を上回る民営の茶加工販売企業が叢生した。この中にはいわゆる「龍頭企業」といわれる大規模企業の登場し、国営企業の輸出加工事業を凌ぐほどになってきた。

この時期、台湾の文山包種に採用されていた低発効の製法が鉄観音品種に適用され、「安溪鉄観音」ブランドが誕生し、高級感があり国内外の市場で高級茶として販売されることとなった。

第3の2000年代前半には、国内市場向けの高級茶直販システムが登場した。中国経済の飛躍的な発展のもとで国民の所得向上が実現し、富裕層を中心として高品質高価格の茶を求められるようになった。高価な茶器と優雅な煎茶様式という特徴的な消費形態による高級高品質な茶の消費は、3000年に及ぶ茶文化の現代的な出現形態である。

#### ③安全性志向と日本向け輸出の減少

第4は、2006年以降における安全志向の産地システム形成である。日本において2006年5月に食品残入農薬のポジティブリスト制度が施行されたことが契機となった。茶葉の生産から加工製造に至るすべての過程において、品質管理の徹底を迫られ、安溪茶産地

においても安全性を確保する生産販売体制の構築が迫られるようになった。

これに対応するために加工過程の設備の更新や茶農民の栽培管理強化対策など品質管理者の増員と体制整備、直営農場の拡大、検査費用などコストの増加などが不可避となった。このような安全性と製造過程の管理体制を強化するという新たな産地システムの形成が求められるようになった。

ウーロン茶飲料の開発と需要増大の下で大量の原料調達を中国茶産地に求めてきた日本の茶飲料企業は、消費者の安全志向の高まりに対応して日本国産の原料調達による緑茶飲料の開発と販売拡大戦略にシフトし、中国からの原料輸入を削減した。

#### ④地域ブランド形成を図る産地システム

中国の茶産地においては産地システムの新たな転換が起こってきている。

まずウーロン茶産地における課題を具体的な企業の取り組み事例をもとに明らかにしておきたい。

P企業は安溪県の中心的茶産地である西坪に位置する。1993年に操業、操業資本金は4千萬元、2005年に近代的な工場を建設し、2つの地区に設置している。総面積は6万㎡で、年間6千トン茶加工が可能である。全国に直営販売店を400店出店し、工場と店舗を含む総従業員は4000人である。2008年の販売量は5千トン、うち2千トンが日本への輸出、国内販売量が3千トンである。販売額は3.6億元であるが、この10年間は年率20%の成長してきた。日本企業との取引は、大規模飲料企業5社に及んでいる。農地面積は35,000ムー、うち直営地が3000ムー、契約している農民数は1,100人である。

現在の課題は、茶飲料原料の輸出では収益性が著しく低下していることである。この理由の第1は、日本の輸入が減少している上に人民元高が進んで輸出のメリットが消滅しつつあることであり、第2の理由は、賃金の上昇のために生産コストが著しく上昇していることである。国内市場向けの茶価格は、キログラム当たり平均千元であり、輸出用の約50倍の価格が実現している。安溪産地は輸出用ウーロン茶の生産基地として成長してきたが、上記の環境変化のもとで、産地は大きく転換せざるを得なくなっている。

その方向性は、①安全・信頼・高品質のブランドの確立であり、そのために②ブランド確立を進める農業者の組織化、統一商標のもとに共同販売を行う協同組織の形成である。2007年に施行された「農民專業合作社法」に基づき、安溪県においては多数の販売協同組合が組織されてきている。もう一つは③伝統文化と結合した茶消費の拡大である。P企業は、全国茶文化協会との連携や企業の直営店を通じた飲茶作法の普及、伝統的な茶器や

茶菓子の普及など、茶文化の普及と維持が茶産地発展の条件であると位置づけている。

⑤緑茶産地における複合的な産地システムの形成

茶飲料企業の原料調達を超国家的な行動の影響は中国最大の緑茶産地にも及んでおり、中国最大の緑茶産地である浙江省杭州市の「西湖龍井茶」ブランド産地においても新たな産地システム形成がみられる。それは大規模な輸出基地を形成してきた加工販売企業は、国内外市場向けの安全安心を謳う高級茶の開発・販売拡大とともに、消費者を産地に直接的に呼び込んで「産地直売」や「茶ツーリズム」ともいべきマーケティング戦略を拡大しており、福建省のウーロン茶産地とは異なる新たな産地システムを構築しつつある。

S企業は、西湖龍井茶の産地において茶生産加工基地を形成している。茶園は6,790ムーのうち、直営茶園が5,000ムー、契約栽培が1,790ムーである。契約農民は数百に及び、330ムー-600ムー、300ムー、200ムー、100ムー計5つの村1790ムーの契約茶園を擁している。当産地では品種、農薬、化学肥料、加工技術等の統一を10数年前から取り組んでいる。

こうした茶産地に消費者を呼び込もうと直営園地内に宿泊施設を建設中で、茶ツーリズムの取り組みによって茶の直売と小規模農民の雇用の場の確保を計画している。

また複合的な茶産地システムは、家族経営による茶店経営でも行われている。当地域で茶園の経営と茶店の複合経営をしているC茶店がその事例である。C氏は6ムーの茶園を経営し、自家製高級緑茶を飲食店も兼ねた茶店で、いわゆる産地直売している。家族4人と姉の家族4人、雇用2名の10名が就業している。西湖地域にはこのような産地直売を行う農業兼業茶店が200経営以上展開している。わずかな面積の茶園で10名の雇用を確保できており、いわゆる「6次産業化」の典型的な事例として評価できる。

### (3) 日本における茶産地システムの転換

#### ①日本における茶産地の展開

日本の茶生産は2010年で茶栽培面積は46,800ha、荒茶生産量8万3千トン、茶経営農家数は約8万戸である。主要茶産地は、静岡が栽培面積・生産量ともに全国の4割を占める市場シェアを誇っている。次いで鹿児島が面積で約2割、生産量では約3割を占めている。

日本農業が輸入農産物増大の下で縮小傾向にある中で茶生産は傾斜地農業の有力作目として伸長してきた。茶の栽培面積は1965年の4万6千ヘクタールから1985年には6万ヘクタールにまで増加した。伝統的な京都や静岡産地

に加え、1970年代に大規模畑地開発が行われた鹿児島が大産地となってきた。また佐賀県や長崎県などにおいても小規模ではあるが、銘柄茶産地が各地に形成されてきた。

しかし、90年代以降になると茶生産も縮小に転じ、静岡と鹿児島に集中し、大規模産地優位の傾向が顕著になってきている。それは茶価格の推移と対応した変化であり、1990年代までは上昇傾向にあった荒茶価格は、2000年頃の10キログラム3万円をピークに下落傾向に転じている。茶飲料消費の増大による緑茶消費の減少がこの傾向を促進してきた。産地には価格低下に耐えるコスト削減が求められるようになり、大規模産地や大規模経営の優位性が顕在化することになったのである。

たとえば長崎県内産地においても規模拡大農家や茶農業生産法人が展開してきた。とくに価格条件が良かった90年代までは産地は園地拡大と機械化・加工設備の充実を図っており、常に技術革新と投資を拡大してきた。このような規模拡大農家が中核的構成員となって産地には農協の共同販売組織が組織され、共同による製品販売が行われるという産地システムが形成されてきた。このような経営展開と産地システムの形成は静岡や鹿児島の大産地においても同様に行われきた。

#### ②飲料企業による産地再編

上述のように、日本の飲料企業は茶飲料開発販売を拡大してきたが、それは中国からの原料調達によって実現したものであった。たとえばA飲料企業においては、福建省に現地法人を設置してウーロン茶飲料の原料調達を行ってきた。しかし、2000年代前半の安全性問題の発生を機に、原料調達先を日本国内と第三国に転換してきた。国内の農業者との契約栽培の形成がその主たる調達方法となった。また、日本と季節が逆で新鮮な原料を端境期に確保可能なオーストラリアもティーバック用などの廉価製品の原料調達先として重視している。

国内においては、A企業は飲料原料茶の契約栽培を2010年には550haまで拡大している。契約園地は、宮崎県50ha、鹿児島県100ha、大分県100ha、長崎県50haを筆頭に、静岡、近畿、四国地域に主要な茶産地全体に広がってきている。A企業の契約栽培では20~30年の長期的持続可能な視点で地域に根ざした農業の構築が、既存の産地システムの維持が困難になっている中でも企業が発展できる基本条件であると位置づけている。

#### ③伝統的産地における新たな産地システムの形成

日本の伝統的産地である京都宇治は全国の茶の集散地となっている。宇治地域の茶生産量は約3千トンであるが、確固たるブランド力を誇る当産地市場の取引量は1万3千~1万5千トんに及んでいる。しかし産地の宇

茶加工業者は、小規模茶小売業者を中心に減少してきた。それは大手飲料業者との取引が業者間の格差拡大を促進してきたからである。

茶小売業者や加工業者は茶店舗を改良してスイーツとの組み合わせによる喫茶と茶販売など消費者の新たな茶消費を促す取り組みを始めている。また、茶生産農家が茶インストラクターの資格を取得して消費者との交流活動を行ったり、直売店を設置したりしている。これらの対応は長崎県など地方産地においても同様に現れている。

#### (4) 韓国における茶産地システムの転換

##### ①韓国茶産地の特徴

韓国の主要茶産地は、全羅南道の宝城、慶尚南道の河東および離島の南済州であり、全国生産量の6割を占めている。1995年から2010年の期間に、面積は715haから3,264haに生産量は699トンから3,586トン、農家数は1,179戸から4,765戸へと大幅な増加がみられた。しかし、2007年に農薬散布問題が発生して消費が激減し、面積・生産量・農家数ともに減少傾向にある。韓国においては日常的に茶を消費する習慣がないため、緑茶産地は厳しい状況におかれている。

##### ②茶関連企業による直営と生産組合による産地システムの形成

韓国の緑茶産業では様々な産地システムが形成されている。済州産地においては、韓国最大の化粧品会社であるP社が60万坪の直営園地を経営しており、百貨店やスーパー仕向けの茶商品を製造販売し、茶文化の普及と企業イメージのアップに重点を置いた取り組みを行っている。河東や宝城産地の場合は、農協や加工組合による産地形成が行われている。たとえば河東H農協の場合は加工場を運営して1,373名の正組合員農家から委託された茶葉の加工販売を行っている。農協の製品ではティーパックやハーブティーあるいは多様な緑茶関連商品が生産されていることである。宝城茶加工組合においても組合員600名、約千haの園地で生産される緑茶の一次加工を行っている。この他に製茶営農組合も組織されており、品種の統一や荒茶加工段階での品質標準化を行い、共同組織による高品質茶生産の取り組みを行っている。

韓国では、飲料消費の多様化と消費者の安全性志向に対応して、茶産地は多様な茶飲料や茶関連商品の原料生産と有機茶栽培に特化してきており茶産業の停滞傾向がみられる。この背景には中国・日本と比較すると茶文化の広がり弱いことがある。

#### (5) 持続可能な地域茶産業の形成条件

茶飲料の需要増大の下で原料調達を中国茶産地に求めてきた日本の茶飲料企業は、消

費者の安全志向の高まりに対応して日本国産の原料調達にシフトしてきた。

茶飲料産業による原料調達転換の影響は日本の産地に現れてきた。産地は茶飲料原料の増大による価格低迷のもとで、安全安心を謳う高級茶ブランドの開発と販売拡大対策とともに、消費者を産地に直接的に呼び込んで「産地直売」や「茶ツーリズム」等の生産から消費に至る複合的産地システム形成に取り組んできている。それは茶文化に根ざしその普及を志向するものでもある。

このような産地システム形成は、中国福建省のウーロン茶産地における協同組合組織によるブランド確立や大規模な茶加工販売企業による複合的産地形成においても同様に起こっている。また中国最大の緑茶産地である浙江省杭州市の「西湖龍井茶」ブランド産地においても、地域の茶文化と結びついた「産地直売」や「茶ツーリズム」等の生産から消費に至る複合的産地システム形成の取り組みがみられるようになっている。

以上のような産地システムの形成は、地域の茶産業を持続可能にする重要な条件となっているといえよう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

・木村務・建野堅誠・黄淑慎「飲料産業グローバルゼーション下における日中の茶産業と産地システムの転換」『東アジア研究』第4号、2012年、印刷中

・田村善弘・李炳旸・木村務「韓国における茶産業の展開と産地システム」『東アジア研究』第4号、2012年、印刷中

田村善弘・木村務・李炳旸「日本の島嶼地域における産業振興政策の現状と課題—長崎県の事例を中心に—」農業経営・政策研究(韓国農業政策学会)36巻4号、2009年、pp.1022~1044

[学会発表] (計3件)

・里村睦弓、木村務、森高正博、福田晋「農産物直売所のマーケティング戦略に関する一考察」日本流通学会西日本支部会、2011年10月8日、長崎県立大学

・里村睦弓・木村務「持続可能な農産物直売所のマーケティング戦略」食農資源経済学会、2010年9月12日、中村学園大学、

・田村善弘・木村務・李炳旸「日本の島嶼地域における産業振興政策の現状と課題—長崎県の事例を中心に—」韓国農業経済学会、2009年7月17日、江原大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

木村 務 (TSUTOMU KIMURA)

研究者番号：20140931